

大学番号：私441

[平成23年度設置]

計画の区分：学部を設置

認可

関西福祉科学大学 保健医療学部

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 玉手山学園
平成24年5月1日現在

(注) 1 「計画の区分」は認可時基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成24年3月12日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1. 調査対象大学等の概要等		1
2. 授業科目の概要		8
3. 施設・設備の整備状況、経費		16
4. 既設大学等の状況		19
5. 教員組織の状況		21
6. 留意事項に対する履行状況等		30
7. その他全般的事項		31
8. 別紙資料		34

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学 校 法 人 玉 手 山 学 園

(2) 大学名

関 西 福 祉 科 学 大 学

(3) 大学の位置

〒582-0026

大阪府柏原市旭ヶ丘3-11-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	届 出 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(エバタ ゲンジ) 江端 源治 (平成15年4月)		
学 長	(エバタ ゲンジ) 江端 源治 (平成20年4月)		
学 部 長	(ワタナベ マサヒト) 渡辺 正仁 (平成23年4月)		
学科長		(ワタナベ マサヒト) 渡辺 正仁 (平成23年4月) (タニアイ ヨシアキ) 谷合 義旦 (平成24年4月)	変更理由：学科運営を円滑に行うため学科長の配置を予定しているが、任用予定者が平成24年度着任予定のため、平成23年度は学部長が学科長を兼務する。 変更年月日：平成23年4月1日(23) 変更理由：学科長就任予定者が平成24年度より着任したため変更する。 変更年月日：平成24年4月1日(24)
専攻長		(カイ サトル) 甲斐 悟 (平成23年4月)	変更理由：専攻運営を円滑に行うため配置する。 変更年月日：平成23年4月1日(23)
専攻長		(オオトシ タロウ) 大歳 太郎 (平成23年4月)	変更理由：専攻運営を円滑に行うため配置する。 変更年月日：平成23年4月1日(23)

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を() 書きで記入してください。

(例) 平成 2 1 年度に報告済の内容 → (21)

平成 2 4 年度に報告する内容 → (24)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は、平成21年度開設の4年制の学科の場合(平成24年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称(学位)	設 置 時 の 計 画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻 学士(理学療法学)	4	80	—	320	
保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻 学士(作業療法学)	4	40	—	160	

(注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

<保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻>

対象年度 区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	80 (—) [—]	—	80 (—) [—]	—	—	—	—	—	1.08 倍	
志願者数	248 (—) [—]	—	575 (—) [—]	—	—	—	—	—		
受験者数	225 (—) [—]	—	555 (—) [—]	—	—	—	—	—		
合格者数	129 (—) [—]	—	164 (—) [—]	—	—	—	—	—		
B 入学者数	87 (—) [—]	—	87 (—) [—]	—	—	—	—	—		
入学定員超過率 B/A	1.08		1.08							

＜保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻＞

区分	対象年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備 考
			春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人	人	40	()	40	()	()	()	()	()	1.07 倍	
志願者数	()	()	142	()	256	()	()	()	()	()		
受験者数	()	()	132	()	240	()	()	()	()	()		
合格者数	()	()	92	()	98	()	()	()	()	()		
B 入学者数	()	()	43	()	43	()	()	()	()	()		
入学定員超過率 B/A			1.07		1.07							

(注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「－」を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5)－③ 調査対象学部等の在学者の状況

＜保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻＞

学 年	対象年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		備 考
			春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[]	[]	87	－	87	5					平成24年度の「その他学期」には留年者数を記載 2年進級時に2名転学科
2 年次					78	－					
3 年次											
4 年次											
計			[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	

＜保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻＞

学 年	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[—] 43	[—] —	[—] 43	[—] 5	[]	[]	[]	[]	平成24年度の「その他の学期」 には留年者数を記載
2 年次			[—] 38	[—] —	[]	[]	[]	[]	
3 年次					[]	[]	[]	[]	
4 年次							[]	[]	
計			[—] 43	[—] 86			[]	[]	

(注) ・ 数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。

・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。

・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

＜保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法専攻＞

区 分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成23年度 入学者	87 人	2 人	平成23年度	2 人	0 人	修学意欲の低下(2名)	2.3 %
			平成24年度	人	人		
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
平成24年度 入学者	87 人	0 人	平成24年度	人	人		0.0 %
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
平成25年度 入学者	人	人	平成25年度	人	人		%
			平成26年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		%
合 計	174 人	2 人					1.1 %

＜保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法専攻＞

区 分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成23年度 入学者	43 人	0 人	平成23年度	人	人		0.0 %
			平成24年度	人	人		
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
平成24年度 入学者	43 人	0 人	平成24年度	人	人		0.0 %
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
平成25年度 入学者	人	人	平成25年度	人	人		%
			平成26年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		%
合 計	86 人	0 人					0.0 %

(注)・数字は、平成24年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学者数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成24年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、

- 【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

＜保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法専攻＞

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
基礎分野	科学的 思考の 基礎 人間と 生活	基礎ゼミナールⅠ（大学での学び）	1前	2			3 2	2 1	3			教育指導体制の充実を図るため、平成24年4月より担当教員追加予定（23）（24） 担当 野村 卓生（教授） 担当 棚野 浩司（准教授） 平成23年6月 提出予定 平成23年7月 教員審査済 判定 可
		基礎ゼミナールⅡ（目的意識の形成）	1後	2			3 2	2 1	3			教育指導体制の充実を図るため、平成23年10月より担当教員追加予定（23）（24） 担当 野村 卓生（教授） 担当 棚野 浩司（准教授） 平成23年6月 提出予定 平成23年7月 教員審査済 判定 可
		基礎ゼミナールⅢ（批判的思考能力の育成）	2前	2			2 1	1	4			教育指導体制の充実を図るため、平成24年4月より担当教員追加予定（23）（24） 担当 野村 卓生（教授） 平成23年6月 提出予定 平成23年7月 教員審査済 判定 可
		基礎ゼミナールⅣ（多角的視野の涵養）	2後	2			2 1	1	4			教育指導体制の充実を図るため、平成24年4月より担当教員追加予定（23）（24） 担当 野村 卓生（教授） 平成23年6月 提出予定 平成23年7月 教員審査済 判定 可
		総合教養Ⅰ（河内学）	1前		2		1					2クラスの内1つは履修希望者が少数、1つは履修希望者がいなかったため（24）
		総合教養Ⅱ（こころについて学ぶ）	1後		2							
		総合教養Ⅲ（健康の世界）	1前		2							
		心理学	1前	2								
		社会学	1後		2							
		日本国憲法	1後		2							
		人権教育	1前		2							
		社会福祉概論	1前	2			1					
		化学入門	1前		1							
		物理学入門	1前		1							
		生物学入門	1前		1							
		基礎科学概論	1前		2		2					
		英語コミュニケーションⅠ	1前	2			1					
		英語コミュニケーションⅡ	1後		2		1					
		医療英語Ⅰ	未開講 2前		2			1				
		医療英語Ⅱ	2後		2			1				
		行動の科学	2前		2							
		情報処理学	1前	1								
		医療情報学	2後		1							
		人間関係論Ⅰ	1前	2					1			
		人間関係論Ⅱ	2前	2				2 1				授業内容に精神領域を追加するため、平成25年4月より担当教員追加予定（24） 担当 巽 絵理（准教授） 平成24年8月 提出予定
		臨床心理学	1後		2							
		障害者福祉論	1後		1							
		老人福祉論	1後		1		1					
		レクリエーション学	1後		2			1				
		栄養学	2後		2							
		学習心理学	2前		2							
		現代科学の進歩	2後		2							
		公衆衛生学	2前		2		1					
		脳科学	2後		1							
		健康増進療法学	2後		1		1					
		小計（35科目）	—	19	42	0	7	5 4 3	5			

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置						備考	
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門基礎分野	人体の構造と機能及び心身の発達	基礎解剖学	1前	2				1							担当者変更の理由により、配当年次を変更（24）
		解剖学演習	1後	2				1							
		解剖学特論	1後	2				1							
		基礎生理学	1後	2				1							
		生理学演習	2前	2				1							
		生理学特論	2後		1			1							
		運動学	2前	1				1							
		人間発達学Ⅰ（生涯発達）	1後		2										
		人間発達学Ⅱ（小児・運動発達）	2前	2											
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	病理学概論	2前	1											
		整形外科学	2前	1											
		内科学・生活習慣病	2前	1											
		神経内科学	2前	1											
		精神医学	2前	1											
		高次脳機能障害学	2後	1											
		小児科学	2後	1											
		救急医療	2後	2											
		精神医学疾患論	2後		1										
		医療安全・感染症学	1前 1後	1											
		リハビリテーション医学	3前	2				1	2						
		日常生活動作	2前	2				1							
		言語療法学	3前	1											
		薬学	3前	1											
		作業療法学	3前	1				1							
		画像診断学	3後		1										
	ハビリテーションの理念	リハビリテーション概論	1前	2				1							
		生命倫理学	3前	2											
		医療経済学	4後		1										
		小計（28科目）	—	34	6	0	6	2							
専門分野	基礎理学療法学	理学療法概論	1後	2						1					
		臨床運動学	2後	2				1							
		理学療法研究法	3前	2				1							
	理学療法評価学	理学療法評価学Ⅰ（概論・バイタル・形態測定、ROM、痛み）	2前	2					1						
		理学療法評価学Ⅱ（筋機能）	2後	2						1					
		理学療法評価学Ⅲ（神経学的評価）	3前	1				1							
		理学療法評価学Ⅳ（動作分析の基礎）	3前	1						1					
	理学療法治療学	理学療法臨床学演習Ⅰ（ペーパーベシエント）	3前	1					1						
		理学療法臨床学演習Ⅱ（模擬患者）	3後	2						1					
		運動療法学	2後	2					1						
		物理療法学Ⅰ（基礎）	2後	1						1					
		物理療法学Ⅱ（臨床的応用）	3前	1						1					
		義肢装具学	3前	1					1						
		運動器障害理学療法学Ⅰ（基礎）	3前	1				1							
		運動器障害理学療法学Ⅱ（臨床的応用）	3後	1				1							
		神経障害理学療法学Ⅰ（脊髄系）	3前	1					1						
		神経障害理学療法学Ⅱ（脳・脳神経系）	3後	1					1						
		発達障害理学療法学	3前	1											
		内部障害理学療法学Ⅰ（呼吸器疾患）	3前	1				1							
		内部障害理学療法学Ⅱ（心疾患）	3前	1				1							
		代謝疾患・がん理学療法学	3後	1				1							
		理学療法治療技術特論	4後		2			1	1	1					

担当者変更の理由により、配当年次を変更（24）

科目 区分		授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置						備 考						
				必	修	選	択	自	由	教	授	准		教授	講	師	助	教	助
専門分野	理学療法治療学	スポーツ傷害理学療法学	3後			1				1									
		高齢者理学療法学	3後	1							1								
		基礎理学療法演習	3後			1					1								
		運動器障害理学療法演習	3後			1				1									
		神経・発達障害理学療法演習	3後			1					1								
		内部障害理学療法演習	3後			1				1									
		地域理学療法演習	3後			1					1								
		理学療法総合演習	3後	1							1								
	地域理学療法学	回復期リハビリテーション学	3前			1					1								
		地域理学療法学Ⅰ（制度）	3前	1							1								
		地域理学療法学Ⅱ（総合）	3後	1							1								
		生活環境論	2後	2							1								
		障害者地域生活支援論	3後			1					2								
	臨床実習	臨床実習Ⅰ（臨床見学実習）	2後	2						3			3	2					
		臨床実習Ⅱ（臨床評価実習）	3後	5						2	1	4	2						
		臨床実習Ⅲ（臨床治療実習）	4前	7							2	5	2						
		臨床実習Ⅳ（臨床治療実習）	4後	7						2	1	3	2						
		保健福祉実習	3前			1				1	1								
		卒業研究	4後	2					4	4	2								
		小計（41科目）		57	11	0		4	6	5	2								
合計（104科目）			—	110	59	0		10	8	5	2								

- （注）・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成23年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

2 授業科目の概要

<保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数				専任教員等の配置						備 考						
			必	修	選	択	自	由	教	授	准	教授		講	師	助	教	助	手
基礎分野	科学的思考の基盤 人間と生活	基礎ゼミナールⅠ（大学での学び）	1前	2				2	1										2クラスの内1つは履修希望者が少数、1つは履修希望者がいなかったため（24） 授業内容に精神領域を追加するため、平成25年4月より担当教員追加予定（24） 〔担当 異 絵理（准教授） 平成24年8月 提出予定〕
		基礎ゼミナールⅡ（目的意識の形成）	1後	2					3										
		基礎ゼミナールⅢ（批判的思考能力の育成）	2前	2					2	1									
		基礎ゼミナールⅣ（多角的視野の涵養）	2後	2					2	1									
		総合教養Ⅰ（河内学）	1前		2				1										
		総合教養Ⅱ（こころについて学ぶ）	1後		2														
		総合教養Ⅲ（健康の世界）	1前		2														
		心理学	1前	2															
		社会学	1後		2														
		日本国憲法	1後		2														
		人権教育	1前		2														
		社会福祉概論	1前	2					1										
		化学入門	1前		1														
		物理学入門	1前		1														
		生物学入門	1前		1														
		基礎科学概論	1前		2				2										
		英語コミュニケーションⅠ	1前	2					1										
		英語コミュニケーションⅡ	1後		2				1										
		医療英語Ⅰ	未開講 2前		2					1									
		医療英語Ⅱ	2後		2					1									
		行動の科学	2前		2														
		情報処理学	1前	1															
		医療情報学	2後		1														
		人間関係論Ⅰ	1前	2									1						
		人間関係論Ⅱ	2前	2						2 4									
		臨床心理学	1後	2															
		障害者福祉論	1後		1														
		老人福祉論	1後		1				1										
		レクリエーション学	1後		2					1									
		栄養学	2後		2														
		学習心理学	2前		2														
		現代科学の進歩	2後		2														
		公衆衛生学	2前		2				1										
		脳科学	2後		1														
		健康増進療法学	2後		1				1										
小計（35科目）	—	21	40	0			7	4	1										
専門基礎分野	人体の構造と機能及び心身の発達 機能及び心身の発達	基礎解剖学	1前	2				1											
		解剖学演習	1後	2				1											
		解剖学特論	1後	2				1											
		基礎生理学	1後	2				1											
		生理学演習	2前	2				1											
		生理学特論	2後		1			1											
		運動学	2前	1				1											
		人間発達学Ⅰ（生涯発達）	1後	2															
		人間発達学Ⅱ（小児・運動発達）	2前	2															

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置						備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
専門基礎分野	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	病理学概論	2前	1									担当者変更の理由により、配当年次を変更（24）
		整形外科科学	2前	1									
		内科学・生活習慣病	2前	1									
		神経内科学	2前	1									
		精神医学	2前	1									
		高次脳機能障害学	2後	1									
		小児科学	2後		1								
		救急医療	2後	2									
		精神医学疾患論	2後	1									
		医療安全・感染症学	1前 1後	1									
		リハビリテーション医学	3前	2				1	2				
		社会生活行為学Ⅰ（基礎）	1後	1				1					
		社会生活行為学Ⅱ（評価と自助具）	2前	1				1					
		理学療法学	2後	1				1					
		言語療法学	3前	1									
		薬学	3前		1								
		画像診断学	3後		1								
ハ ビ リ テ ー シ ョ ン の 理 念	リハビリテーション概論	1前	2				1						
	生命倫理学	3前	2										
	医療経済学	4後		1									
小計（29科目）		—	35	5	0	6	2						
専門分野	基礎作業療法学	作業療法学概論	1後	2					1				
		臨床運動学	2後	1					1				
		基礎作業学Ⅰ（基礎と作業分析）	1前	2					1				
		基礎作業学Ⅱ（治療的応用）	4後		1				1				
		分野別作業学	3前	1				1					
		作業療法理論	3前		1				1				
		人間作業学	3後	1					1				
		研究演習	2後	1				1					
	作業療法評価学	作業療法評価学Ⅰ 総論	1後	1					1				
		作業療法評価学Ⅱ 身体	2前	2					1				
		作業療法評価学Ⅲ 精神	2後	1					1				
		作業療法評価学Ⅳ 認知	2後	1					1				
		作業療法評価学Ⅴ 総合	3前	1					1				
	作業治療学	精神機能作業療法学	3前	1					1				
		身体機能作業療法学	2後	1					1				
		認知機能作業療法学	3前	1					2				
		高齢期作業療法学	3前	1					1				
		発達過程作業療法学	2後	1				1					
		精神機能作業治療学Ⅰ（疾患）	3前	1					1				
		精神機能作業治療学Ⅱ（回復過程）	3後		1				1				
		身体機能作業治療学Ⅰ（疾患）	3前	1					1				
		身体機能作業治療学Ⅱ（回復過程）	3後		1				1				
		認知機能作業治療学	3後		1				2				
		発達過程作業治療学	3前		1			1					
作業療法治療学特論Ⅰ（新しい理論・方法）	4後		1				1						

科目 区分		授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考								
				必	修	選	択	自	由	教	授		准	教	授	講	師	助	教	助
専門 分野	作業 治療 学	作業療法治療学特論Ⅱ（新しい領域）	4後			1			1											
		手の機能と作業療法Ⅰ（基礎・静的装具）	3前	2							2									
		手の機能と作業療法Ⅱ（応用・動的装具）	3後			1					2									
		環境と作業療法Ⅰ（評価）	3前			1					1									
		環境と作業療法Ⅱ（治療）	3後			1					1									
		生活援助学	3前	2						1										
		社会生活援助学	3前			1				1	1									
		身体機能作業療法演習	3後			1					1									
		精神機能作業療法演習	3後			1					1									
		基礎作業療法演習	3後			1					1									
		地域作業療法演習	3後			1					1									
		発達過程作業療法演習	3後			1				1										
		作業療法総合演習Ⅰ（模擬患者の評価）	2後	1							1									
		作業療法総合演習Ⅱ（模擬患者の治療）	3前	1						1										
		臨床演習Ⅰ（評価）	2後	1							1									
		臨床演習Ⅱ（治療）	3後	1							1									
	地域 作業 療法学	地域作業療法学	3前	2							1									
		高齢期地域生活支援論	3後	1							1									
		障害者地域生活支援論	3後			1					2									
		ケアマネジメント論	3後			1					1									
		生活環境整備論	3後			1					1									
	臨床 実習	臨床実習Ⅰ（臨床体験実習）	2後	2							1	1	4							
		臨床実習Ⅱ（臨床評価実習）	3後	5							2	1	4							
		臨床実習Ⅲ（臨床治療実習）	4前	16							3	1	4							
		臨床実習Ⅳ（保健福祉実習）	4後			2					1	1	4							
		卒業研究	4後	2					2	5										
		小計（51科目）	—	57	22	0			2	5	1	4								
合計（115科目）			—	113	67	0			10	6	2	4								

- （注）・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成23年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

<保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻>

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 64	科目 40	科目 0	科目 104	科目 64 [0]	科目 40 [0]	科目 0 [0]	科目 104 [0]	

<保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻>

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 65	科目 50	科目 0	科目 115	科目 65 [0]	科目 50 [0]	科目 0 [0]	科目 115 [0]	

(注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[] 内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

＜保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻・作業療法学専攻＞

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	医療英語 I	2	2前	一般	選択	2クラスの内1つは履修希望者が少数（1名）、1つは履修希望者がいなかったため（代替措置無）

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

＜保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻・作業療法学専攻＞

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	【該当なし】					

- (注) ・ 設置認可時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「医療英語 I」は選択科目であり，かつ履修希望者（1名）は次年度以降も当該科目の履修が可能であるため，影響はないものとする。
 本科目の不開講措置に伴い，学生掲示板に不開講の旨を掲示して学生に周知したほか，当該科目の初回授業において，担当教員が不開講の理由及び当該科目について個別で勉強する意思のある者については，個別指導等を随時受け付ける旨のアナウンスを行った。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

＜保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻＞

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.96}$$

＜保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻＞

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.86}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	【共用する学校】 関西女子短期大学（収容 定員：700人/面積基準： 7,000㎡） 関西福祉科学大学高等学 校（収容定員：1,410人/ 面積基準：15,480㎡） 関西女子短期大学附属幼 稚園（収容定員：495人/ 面積基準：3,160㎡） 学園総合体育館（別地） 所要時間：徒歩5分 距離： 400 m ・占用による借地を財産 目録から削除したほか、 一部面積が実測面積で あったため登記面積に修 正したことにより校地が 減少した。（24）
	校 舎 敷 地	0 ㎡	44,930 ㎡	2,422 ㎡	47,352 ㎡	
	運動場用地	0 ㎡	5,976 ㎡	8,080 ㎡	14,056 ㎡	
	小 計	0 ㎡	50,906 ㎡	10,502 ㎡	61,408 ㎡	
	そ の 他	667 ㎡	64,976 ㎡ 65,779 ㎡	1,493 ㎡	67,136 ㎡ 67,939 ㎡	
	合 計	667 ㎡	115,882 ㎡ 116,685 ㎡	11,995 ㎡	128,544 ㎡ 129,347 ㎡	
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	【共用する学校】 関西女子短期大学(収容 定員：700人/面積基準： 7,450㎡) ・使用上の区分変更及び 既存校舎の改修により各 区分の面積が増減した。 (23) ・使用上の区分変更によ り各区分の面積が増減し た。（24）
		23,430 ㎡ 24,043 ㎡ 23,622 ㎡	8,576 ㎡ 7,960 ㎡ 9,182 ㎡	16,528 ㎡ 16,555 ㎡ 14,044 ㎡	48,534 ㎡ 48,558 ㎡ 46,848 ㎡	
		(22,362 ㎡) (21,942 ㎡)	(6,957 ㎡) (7,672 ㎡)	(15,255 ㎡) (13,249 ㎡)	(44,574 ㎡) (42,863 ㎡)	
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体（関西女子短期 大学での共用分を含む） ・教室数：使用上の区分 変更に伴い増減した。 (23) ・教室数：使用上の区分 変更に伴い増減した。 (24) ・補助職員：平成23年5 月1日の雇用実績に基づ き変更。（23） ・補助職員：平成24年5 月1日の雇用実績に基づ き変更。（24）
	44 室 50 室 51 室	34 室 35 室 39 室	36 室 35 室	3 室 10人 11人 (補助職員 10人)	0 室 (補助職員 0人)	
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		学部長室兼研究室を別途 設けたため変更。（23）
		保健医療学部 リハビリテーション学科		31 30 室		

(5)	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	【図書】 大学全体及び関西女子短期大学での共用分を含む 大学：8,639冊 〔216冊〕 短大：35,618冊 〔2,417冊〕 ・図書：平成22年度の大学共用分及び短大共用分の購入・寄贈が一部翌期にずれ込んだため当初予定より減少した。ただし、今後年次計画通り遂行し完成年次の予定冊数を満たす。(23) ・視聴覚資料：整備・充実を図ったため増加した。(23) ・図書・視聴覚資料の整備・充実を図ったため増加した。また、申請時に購入予定であった学術雑誌の代わりに電子ジャーナルを整備したため、学術雑誌の点数が減少した。電子ジャーナルの外国書減少理由については、契約しているデータベースの増加が少なかったため。(24) 【機械・器具】 大学・関西女子短期大学での共用分を含む 793点 924点 新校舎完成の遅延に伴う購入時期の遅れにより点数が減少した。1年前期で必要な設備は「基礎解剖学」で使用する標本のみで、購入済みのため点数の減少による授業への支障はない。なお、5月末の新校舎完成時にはすべての機械・器具及び標本を購入予定。完成年度の点数の増加は、実験室の更なる充実を図るため追加購入するほか、申請時に「検査用具一式（1点）」「消耗品一式（1点）」としていた機械・器具の詳細が確定したため購入予定点数が増加した。(23)
	保健医療学部 リハビリテーション学科	52,107 [3,050] (42,228 [2,697]) (40,698 [2,680]) (40,607 [2,673])	32 [7] 37 [12] (7 [0]) (5 [5])	895 [175] 650 [200] 895 [175] (613 [160])	657 (415) (344) (331)	3,206 1,846 (535) (1,782)	59 44 (32) (43)	
	計	52,107 [3,050] (42,228 [2,697]) (40,698 [2,680]) (40,607 [2,673])	32 [7] 37 [12] (7 [0]) (5 [5])	895 [175] 650 [200] 895 [175] (613 [160])	657 (415) (344) (331)	3,206 1,846 (535) (1,782)	59 44 (32) (43)	

(6)	図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数	大学及び関西女子短期大学での共用分を含む <短大> 面積：474㎡/閲覧座席数：88席/収納可能冊数：55,400冊
		1,336㎡	346席	113,000冊	

(7)	体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要	大学と関西女子短期大学で共用
		7,053 ㎡	テニスコート 2面	

(8)	経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	第3・4年次については別途大学全体の図書購入費から充当 ・設備購入費：新校舎完成の遅延に伴い、当初開設前年度に購入予定であった設備の一部を開設年度に購入することとしたため、金額が変更した。なお、機械・器具及び標本の更なる充実に伴い、設備購入費の総額を増額した。(23)	
			教員1人当り研究費等	講師以上	500千円	350千円	図書購入費	4,000千円	3,000千円		1,000千円
				助教	200千円	150千円					
		共同研究費等	15,000千円	2,500千円	設備購入費	4,341千円 154,845千円	162,283千円 0千円	0千円			
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
	1,700千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	— 千円	— 千円					
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金 等								

- (注) ・ 設置認可時の計画を、認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成24年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(24)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称		関 西 福 祉 科 学 大 学							備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	学年進行中のため設置経過した年数の定員超過率を記載
社会福祉学部	年	人	年次 人	人		倍			
社会福祉学科	4	240	3年次 40	1040	学士 (社会福祉学)	0.78	平成9年度	大阪府柏原市 旭ヶ丘3丁目11番1号	
臨床心理学科	4	100	3年次 20	440	学士 (臨床心理学)	0.75	平成15年度		
健康福祉学部									
健康科学科	4	90	3年次 10	380	学士 (健康科学)	0.82	平成15年度		
福祉栄養学科	4	80	3年次 5	330	学士 (福祉栄養学)	1.05	平成15年度		
保健医療学部									
リハビリテーション学科 理学療法学専攻	4	80	—	320	学士 (理学療法学)	1.08	平成23年度		
リハビリテーション学科 作業療法学専攻	4	40	—	160	学士 (作業療法学)	1.07	平成23年度		
大 学 の 名 称		関 西 福 祉 科 学 大 学 大 学 院							備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又は 称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
社会福祉学研究科	年	人	年次 人	人		倍			
臨床福祉学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士 (臨床福祉学)	0.27	平成13年度	大阪府柏原市 旭ヶ丘3丁目11番1号	
臨床福祉学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (臨床福祉学)	1.22	平成15年度		
心理臨床学専攻 (修士課程)	2	10	—	20	修士 (心理臨床学)	0.95	平成15年度		

大学 の 名 称	関 西 女 子 短 期 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
保育科	2	100	—	200	短期 大学士 (保育学)	0.86	昭和40年度	大阪府柏原市 旭ヶ丘3丁目11 番1号	
保健科	2	40	—	80	短期 大学士 (保健学)	1.13	昭和42年度		
歯科衛生学科	3	100	—	300	短期 大学士 (歯科 衛生学)	1.01	平成17年度		
医療秘書学科	2	60	—	120	短期 大学士 (保健学)	1.04	平成23年度		

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科（ＡＣ対象学部等を含む）について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成２４年５月１日現在の状況を記入してください。

（専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）

- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第２位まで（小数点第３位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<保健医療学部 リハビリテーション学科>

(1) 担当教員表

認可時の計画					変更状況					備考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
<学科共通>										
専	教授 (学部長)	渡辺 正仁	平成23年4月	基礎解剖学 解剖学演習 解剖学特論						
専	教授	齊藤 千鶴	平成25年4月	社会福祉概論 老人福祉論						
兼任	教授	齊藤 千鶴	平成23年4月	社会福祉概論 老人福祉論						
専	教授	永田 節子	平成23年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ						
専	教授	森 禎章	平成23年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 基礎科学概論※ 基礎生理学 生理学演習 生理学特論						
専	教授	山本 真紀	平成24年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 総合教養Ⅰ(河内学)※ 基礎科学概論※ 公衆衛生学						
兼任	教授	山本 真紀	平成23年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 総合教養Ⅰ(河内学)※ 基礎科学概論※						
<理学療法学専攻>										
専	教授	甲斐 悟	平成23年4月	基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 運動学 運動器障害理学療法Ⅰ(基礎) 運動器障害理学療法Ⅱ(臨床的应用) 理学療法治療技術特論※ スポーツ傷害理学療法 運動器障害理学療法演習 臨床実習Ⅰ(臨床見学実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 卒業研究						
専	教授	重森 健太	平成23年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 日常生活動作 理学療法 リハビリテーション概論 理学療法評価学Ⅲ(神経学的評価) 内部障害理学療法Ⅱ(心疾患) 臨床実習Ⅰ(臨床見学実習) 臨床実習Ⅳ(臨床治療実習) 卒業研究						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	武田 要	平成24年4月	臨床運動学 理学療法研究法 臨床実習Ⅰ(臨床見学実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅳ(臨床治療実習) 保健福祉実習 卒業研究						
専	教授	野村 卓生	平成23年4月	健康増進療法学 リハビリテーション医学※ 内部障害理学療法学Ⅰ(呼吸器疾患) 代謝疾患・がん理学療法学 内部障害理学療法演習 卒業研究	専	教授	野村 卓生	平成23年4月	健康増進療法学 リハビリテーション医学※ 内部障害理学療法学Ⅰ(呼吸器疾患) 代謝疾患・がん理学療法学 内部障害理学療法演習 卒業研究 基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養)	平成23年10月から教育指導体制の充実を図るため、担当科目追加予定(23)(24) (平成23年6月変更書提出予定)ー 平成23年7月 教員審査済(24)
専	准教授	岡本 加奈子	平成24年4月	高齢者理学療法学 地域理学療法演習 地域理学療法学Ⅰ(制度) 地域理学療法学Ⅱ(総合) 生活環境論 保健福祉実習 卒業研究						
専	准教授	棚野 浩司	平成23年4月	神経障害理学療法学Ⅰ(脊髄系) 神経障害理学療法学Ⅱ(脳・脳神経系) 神経・発達障害理学療法演習 理学療法総合演習 回復期リハビリテーション学 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 卒業研究	専	准教授	棚野 浩司	平成23年4月	神経障害理学療法学Ⅰ(脊髄系) 神経障害理学療法学Ⅱ(脳・脳神経系) 神経・発達障害理学療法演習 理学療法総合演習 回復期リハビリテーション学 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 卒業研究 基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成)	平成23年10月から教育指導体制の充実を図るため、担当科目追加予定(23)(24) (平成23年6月変更書提出予定)ー 平成23年7月 教員審査済
専	准教授	廣島 玲子	平成23年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 医療英語Ⅰ 医療英語Ⅱ リハビリテーション医学※ 運動療法学 理学療法治療技術特論※ 基礎理学療法演習 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 卒業研究						
専	准教授	三谷 保弘	平成24年4月	基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 理学療法評価学Ⅰ(運動・バイタル・形態測定、ROM、痛み) 理学療法臨床学演習Ⅰ(ニューバーベインシエント) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(臨床治療実習) 卒業研究						
専	講師	明崎 禎輝	平成24年4月	基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 理学療法評価学Ⅳ(動作分析の基礎) 物理療法学Ⅰ(基礎) 物理療法学Ⅱ(臨床的応用) 理学療法治療技術特論※ 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 卒業研究						

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	講師	片岡 紳一郎	平成25年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 臨床実習Ⅰ(臨床見学実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(臨床治療実習)						
兼任	講師	片岡 紳一郎	平成23年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 臨床実習Ⅰ(臨床見学実習)						
専	講師	北村 哲郎	平成24年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 人間関係論Ⅰ※ 理学療法概論 理学療法評価学Ⅱ(筋機能) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 卒業研究						
兼任	講師	北村 哲郎	平成23年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 人間関係論Ⅰ※ 理学療法概論						
専	講師	中俣 恵美	平成23年4月	基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 理学療法臨床学演習Ⅱ(模擬患者) 臨床実習Ⅰ(臨床見学実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(臨床治療実習)						
専	講師	森 耕平	平成25年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 臨床実習Ⅰ(臨床見学実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(臨床治療実習)						
兼任	講師	森 耕平	平成23年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 臨床実習Ⅰ(臨床見学実習)						
専	助教	中野 禎	平成25年4月	臨床実習Ⅰ(臨床見学実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(臨床治療実習)						
兼任	講師	中野 禎	平成24年10月	臨床実習Ⅰ(臨床見学実習)						
専	助教	林部 博光	平成23年4月	臨床実習Ⅰ(臨床見学実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(臨床治療実習)						

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
<作業療法学専攻>										
専	教授	大歳 太郎	平成23年4月	基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 分野別作業学 研究演習 発達過程作業療法学 発達過程作業治療学 作業療法治療学特論Ⅱ(新しい領域) 発達過程作業療法演習 作業療法総合演習Ⅱ(模擬患者の治療) 卒業研究						
専	教授	酒井 ひとみ	平成23年4月	基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 社会生活行為学Ⅰ(基礎) 社会生活行為学Ⅱ(評価と自助具) 作業療法学 生活援助学 社会生活援助学※ 卒業研究						
専	准教授	倉澤 茂樹	平成23年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) リハビリテーション医学※ 基礎作業学Ⅰ(基礎と作業分析) 基礎作業学Ⅱ(治療的応用) 人間作業学 作業療法評価学Ⅳ 認知 認知機能作業療法学※ 認知機能作業治療学※ 高齢期地域生活支援論 生活環境整備論 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 卒業研究						
専	准教授	巽 絵理	平成23年4月	基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 作業療法評価学Ⅲ 精神 精神機能作業療法学 精神機能作業治療学Ⅰ(疾患) 精神機能作業治療学Ⅱ(回復過程) 社会生活援助学※ 精神機能作業療法演習 障害者地域生活支援論※ 臨床演習Ⅰ(評価) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(保健福祉実習) 卒業研究	専	准教授	巽 絵理	平成23年4月	基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 作業療法評価学Ⅲ 精神 精神機能作業療法学 精神機能作業治療学Ⅰ(疾患) 精神機能作業治療学Ⅱ(回復過程) 社会生活援助学※ 精神機能作業療法演習 障害者地域生活支援論※ 臨床演習Ⅰ(評価) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(保健福祉実習) 卒業研究 人間関係論Ⅱ※	授業内容に精神領域を追加するため、平成25年4月より担当教員追加予定(24) (平成24年8月変更書提出予定)
専	准教授	谷合 義旦	平成24年4月	義肢装具学 作業療法理論 作業療法評価学Ⅴ 総合 作業療法治療学特論Ⅰ(新しい理論・方法) 手の機能と作業療法Ⅰ(基礎・静的装具)※ 手の機能と作業療法Ⅱ(応用・動的装具)※ 環境と作業療法Ⅰ(評価) 環境と作業療法Ⅱ(治療) 基礎作業療法演習 障害者地域生活支援論※ 臨床演習Ⅱ(治療) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 卒業研究						

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	永井 栄一	平成23年4月	作業療法概論 臨床運動学 作業療法評価学Ⅱ 身体 身体機能作業療法学 身体機能作業治療学Ⅰ(疾患) 身体機能作業治療学Ⅱ(回復過程) 手の機能と作業療法Ⅰ【基礎・静的装具】※ 手の機能と作業療法Ⅱ【応用・動的装具】※ 身体機能作業療法演習 臨床実習Ⅰ(臨床体験実習) 卒業研究						
専	准教授	横井 賀津志	平成24年4月	人間関係論Ⅱ レクリエーション学 作業療法評価学Ⅰ 総論 認知機能作業療法学※ 高齢期作業療法学 認知機能作業治療学※ 地域作業療法演習 作業療法総合演習Ⅰ【模擬患者の評価】 地域作業療法学 ケアマネジメント論 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 卒業研究	専	准教授	横井 賀津志	平成24年4月	人間関係論Ⅱ※ レクリエーション学 作業療法評価学Ⅰ 総論 認知機能作業療法学※ 高齢期作業療法学 認知機能作業治療学※ 地域作業療法演習 作業療法総合演習Ⅰ【模擬患者の評価】 地域作業療法学 ケアマネジメント論 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 卒業研究	授業内容に精神領域を追加するため、平成25年4月より担当教員(異給理)を追加しオムニバス形式に変更予定(24)(平成24年8月変更書提出予定)
兼任	講師	横井 賀津志	平成23年10月	レクリエーション学 作業療法評価学Ⅰ 総論						
専	講師	出田 めぐみ	平成23年4月	臨床実習Ⅰ(臨床体験実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(保健福祉実習)						
専	助教	辻 陽子	平成24年4月	臨床実習Ⅰ(臨床体験実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(保健福祉実習)						
専	助教	西井 正樹	平成23年4月	臨床実習Ⅰ(臨床体験実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(保健福祉実習)						
専	助教	藤井 有里	平成25年4月	臨床実習Ⅰ(臨床体験実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(保健福祉実習)						
兼任	講師	藤井 有里	平成24年10月	臨床実習Ⅰ(臨床体験実習)						
専	助教	山本 美紀	平成25年4月	臨床実習Ⅰ(臨床体験実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(保健福祉実習)						
兼任	講師	山本 美紀	平成24年10月	臨床実習Ⅰ(臨床体験実習)						
兼任	学長	江端 源治	平成23年4月	総合教養Ⅰ(河内学)※ 総合教養Ⅱ(こころについて学ぶ)※						
兼任	教授	相谷 登	平成23年4月	総合教養Ⅰ(河内学)※						
兼任	教授	大野 太郎	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※						
兼任	教授	鎌田 次郎	平成24年4月	学習心理学						
兼任	教授	亀島 信也	平成23年10月	総合教養Ⅱ(こころについて学ぶ)※						
兼任	教授	倉恒 弘彦	平成23年4月	総合教養Ⅱ(こころについて学ぶ)※ 総合教養Ⅲ(健康の世界)※						
兼任	教授	櫻井 秀雄	平成23年10月	総合教養Ⅱ(こころについて学ぶ)※						

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	武田 建	平成23年10月	総合教養Ⅱ(こころについて学ぶ)※						
兼任	講師	武田 建	平成24年4月	総合教養Ⅱ(こころについて学ぶ)※ 行動の科学						
					兼任	教授	田巻 義孝	平成24年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※	教育内容の充実を図るため、平成24年度よりオムニバスの担当者を追加(24)
兼任	教授	津田 耕一	平成23年10月	総合教養Ⅱ(こころについて学ぶ)※						
兼任	教授	橋本 淳	平成23年10月	総合教養Ⅱ(こころについて学ぶ)※	兼任	講師	橋本 淳	平成23年10月	総合教養Ⅱ(こころについて学ぶ)※	退職に伴い兼任に変更 (23)
兼任	教授	八田 武志	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※						
兼任	教授	平田 まり	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※ 神経内科学						
兼任	教授	蛭間 眞悟	平成25年4月	薬学						
兼任	教授	廣澤 巖夫	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※						
兼任	教授	的場 輝佳	平成23年4月	総合教養Ⅰ(河内学)※						
兼任	教授	三戸 秀樹	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※						
兼任	教授	森 明彦	平成23年4月	総合教養Ⅰ(河内学)※ 人権教育						
兼任	教授	横井 公一	平成24年4月	精神医学 精神医学疾患論	兼任	教授	柏木 雄次郎	平成24年4月	精神医学 精神医学疾患論	横井公一の退職に伴い、平成24年度より担当者を変更 (24)
兼任	准教授	池上 徹	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※						
兼任	准教授	大川 尚子	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※						
兼任	准教授	小松 洋子	平成23年10月	総合教養Ⅱ(こころについて学ぶ)※						
兼任	准教授	治部 哲也	平成23年4月	総合教養Ⅰ(河内学)※						
兼任	准教授	谷向 みつえ	平成23年4月	総合教養Ⅰ(河内学)※						
兼任	准教授	寺田 明代	平成23年10月	障害者福祉論						
兼任	准教授	中島 裕	平成23年4月	総合教養Ⅰ(河内学)※						
兼任	准教授	長見 まき子	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※						
兼任	准教授	西元 直美	平成23年10月	人間発達学Ⅰ(生涯発達)						
					兼任	准教授	本岡 寛子	平成24年10月	総合教養Ⅱ(こころについて学ぶ)※	教育内容の充実を図るため、平成24年度よりオムニバスの担当者を追加(24)
兼任	准教授	山口 美和	平成23年10月	社会学	兼任	教授	山口 美和	平成24年10月	社会学	昇任に伴い職位を変更 (24)
兼任	准教授	吉田 初恵	平成23年4月	総合教養Ⅰ(河内学)※	兼任	教授	吉田 初恵	平成24年4月	総合教養Ⅰ(河内学)※	昇任に伴い職位を変更 (24)
兼任	講師	有泉 みずほ	平成24年10月	栄養学						
兼任	講師	木村 貴彦	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※						
兼任	講師	多田 美香里	平成23年4月	心理学	兼任	准教授	多田 美香里	平成24年4月	心理学	昇任に伴い職位を変更 (24)
兼任	講師	野口 法子	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※ 小児科学 救急医療						
兼任	講師	藤原 和美	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※						
兼任	講師	松中 久美子	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※						
兼任	講師	松村 歌子	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※ 日本国憲法						
兼任	講師	渡部 敦子	平成23年10月	臨床心理学						
兼任	講師	池原 成和	平成24年4月	整形外科学						
兼任	講師	石倉 隆	平成24年10月	脳科学※ リハビリテーション医学※						
兼任	講師	大又 巧也	平成23年4月	情報処理学 医療情報学						
兼任	講師	小川 正	平成23年4月	化学入門						

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	工藤 直志	平成25年4月	生命倫理学						
兼任	講師	小濱 正芳	平成25年4月	言語療法学						
兼任	講師	柴田 雅朗	平成24年10月	現代科学の進歩						
兼任	講師	柴谷 貴子	平成23年4月	生物学入門						
兼任	講師	高橋 典子	平成23年10月	医療安全・感染症学※	兼任	講師	大井 幸昌	平成24年4月	医療安全・感染症学※	高橋典子が本人都合により就任辞退したため担当者を変更 (24)
					兼任	講師	川西 史子	平成24年4月	医療安全・感染症学※	
兼任	講師	筑後 孝章	平成24年4月	病理学概論						
兼任	講師	出口 寛文	平成24年4月	画像診断学 内科学・生活習慣病※						
兼任	講師	豊田 瑞恵	平成23年10月	医療安全・感染症学※	兼任	講師	松上 美由紀	平成24年4月	医療安全・感染症学※	豊田瑞恵が本人都合により就任辞退したため担当者を変更 (24)
兼任	講師	中島 敏貴	平成23年4月	人間関係論Ⅰ※						
兼任	講師	中田 実	平成26年10月	理学療法治療技術特論※						
兼任	講師	中山 広宣	平成24年10月	脳科学※						
兼任	講師	藤岡 重和	平成25年4月	リハビリテーション医学※						
兼任	講師	前西 修	平成24年4月	内科学・生活習慣病※						
兼任	講師	水鳥 正二郎	平成23年4月	物理学入門						
兼任	講師	村尾 浩	平成25年4月	リハビリテーション医学※						
兼任	講師	森岡 悦子	平成24年10月	高次脳機能障害学						
兼任	講師	藪中 良彦	平成25年4月	リハビリテーション医学※						
兼任	講師	藪本 恭明	平成26年10月	医療経済学						
兼任	講師	山中 善詞	平成24年4月	人間発達学Ⅱ(小児・運動発達) 発達障害理学療法学						
兼任	講師	吉尾 雅春	平成26年10月	理学療法治療技術特論※						
兼任	講師	渡辺 克哉	平成25年4月	リハビリテーション医学※						

(注) ・認可申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・年齢は、「認可時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成24年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
- ・専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。

(2) 専任教員数

認 可 時 の 計 画						変 更 状 況						備 考
教 授	准教授	講 師	助 教	計	助 手	教 授	准教授	講 師	助 教	計	助 手	
11	9	6	6	32	0	11	9	6	6	32	0	
(8)	(5)	(2)	(2)	(17)	(0)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・「認可時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、
「変更状況」には、平成24年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[] 内に設置認可時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1			【該当なし】

(注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【該当なし】

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (平成22年12月)	体育館が別地にあることから、教育に支障のないようにすることはもとより、学生の課外活動等に配慮すること。	学園総合体育館は別地にあるが、保健医療学部授業では本体育館を使用しないため、授業に支障はない。また、本体育館は別地ではあるが徒歩5分程度の近隣地にあり、学生が課外活動等で使用する場合についても、現時点では特段の支障なく運営できている（別紙「資料1」参照）。今後も教育上、課外活動上で学生に不利益が生じないように留意する。（23）	
設置計画履行状況 調 査 時 (平成24年2月)	該当なし		

（注）・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<保健医療学部 リハビリテーション学科>

(1) 設置計画変更事項等

認 可 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど								
①入試選抜の概要 入試試験科目 【認可時】 <table border="1"> <tr> <td>AO入試</td><td>①グループ討議型：グループ討議＋面接 ②自己アピール型：レポート＋自己アピール ③面談型：レポート＋面談 ④面接型：レポート＋面接 ①～④のいずれかと提出書類にて総合判定する。</td></tr> <tr> <td>推薦入試</td><td>①小論文型：小論文 ②基礎能力型：国語＋英語の基礎能力検査 ③面接型：（自己推薦書）＋面接 ①～③のいずれかと提出書類にて総合判定する。</td></tr> </table> ②進級制度の導入 設定なし ③「高次脳機能障害」（2年後期）のクラス編成 理学療法学専攻（80名）・作業療法学専攻（40名）の合同クラスとして開講（1単位・8コマ・1クラス編成）	AO入試	①グループ討議型：グループ討議＋面接 ②自己アピール型：レポート＋自己アピール ③面談型：レポート＋面談 ④面接型：レポート＋面接 ①～④のいずれかと提出書類にて総合判定する。	推薦入試	①小論文型：小論文 ②基礎能力型：国語＋英語の基礎能力検査 ③面接型：（自己推薦書）＋面接 ①～③のいずれかと提出書類にて総合判定する。	入学後の学士教育の展開に必要な学力の保証と、本学のアドミッションポリシーに沿った人物の受け入れをより効果的に行うことに加え、これまでの本学受験者の受験傾向等を鑑み、試験科目を以下のように変更する。 【平成24年度履行状況報告時】 <table border="1"> <tr> <td>AO入試</td><td>①自己アピール型：レポート＋自己アピール</td></tr> <tr> <td>推薦入試</td><td>①基礎能力型：国語・英語・数学の3科目より2科目選択の基礎能力検査＋面接 ②面接型：（自己推薦書）＋面接 ※学内内高校対象に実施</td></tr> </table> なお、上記以外の一般入試、センター試験利用入試、及び社会人入試は申請内容通り実施する。 申請時において、臨床実習Ⅰ～Ⅳの履修条件は、当該実習までの専門基礎分野と専門分野の必修科目をすべて修得していることとしているが、各学年で開講される理学療法士・作業療法士として必要となる基礎的・専門的な知識・技術の着実な修得を促すため、各学年から上級学年に進級するためには、原則として各学年に配当されたすべての必修科目の単位を修得することとした。また、進級に際しては、各年度末に開催する教授会にて進級判定を行う。 （別紙[資料①]）参照） 理学療法学専攻と作業療法学専攻の専門性に合わせた講義を展開するため、専攻ごとの2クラス編成での開講に変更する。（1単位・8コマ・2クラス編成）	AO入試	①自己アピール型：レポート＋自己アピール	推薦入試	①基礎能力型：国語・英語・数学の3科目より2科目選択の基礎能力検査＋面接 ②面接型：（自己推薦書）＋面接 ※学内内高校対象に実施
AO入試	①グループ討議型：グループ討議＋面接 ②自己アピール型：レポート＋自己アピール ③面談型：レポート＋面談 ④面接型：レポート＋面接 ①～④のいずれかと提出書類にて総合判定する。								
推薦入試	①小論文型：小論文 ②基礎能力型：国語＋英語の基礎能力検査 ③面接型：（自己推薦書）＋面接 ①～③のいずれかと提出書類にて総合判定する。								
AO入試	①自己アピール型：レポート＋自己アピール								
推薦入試	①基礎能力型：国語・英語・数学の3科目より2科目選択の基礎能力検査＋面接 ②面接型：（自己推薦書）＋面接 ※学内内高校対象に実施								

- （注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

- a 委員会の設置状況（別紙[資料②]～[資料④]参照）
 - ア. FD委員会（平成18年度～） ※平成23年度より授業評価委員会（平成18年度～）を統合
 - イ. 教育活性化委員会（平成19年度～平成23年度） ※平成24年度より教育開発支援センターに統合
- b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）（平成23年度開催状況）
 - ア. FD委員会
全6回開催（参加者数 延べ116名）
 - イ. 教育活性化委員会
全4回開催（参加者数 延べ57名）
- c 委員会の審議事項等
 - ア. FD委員会：FD活動の推進、授業改善の方策、授業評価（授業アンケートの方法、評価結果の分類・解析方法、評価結果の報告等）、教員の研修計画立案・実施などに関連する事項を取り扱う。
 - イ. 教育活性化委員会：初年次教育、全学教養教育科目「総合教養」、ゼミ指導のあり方に関する事項等を取り扱う。

② 実施状況

- a 実施内容
 - ア. FD委員会
 - ア) 授業の公開（授業参観）の実施
 - イ) 授業へのIT活用提案・促進と科目毎のクイズ（小テスト）の実施・促進
 - ウ) 自己点検表での振り返りの継続
 - エ) 各種研修会の開催（新任教員教務研修会、新任・昇任教員研修会、FD研究会等）
 - オ) 授業アンケートの実施・分析
 - イ. 教育活性化委員会
基礎演習のあり方を提言、全学教養教育科目「総合教養」の開講準備
- b 実施方法
 - ア. FD委員会：全教育職員（専任・非常勤）を対象に様々なFDに関するプログラムを企画し実施する。
 - イ. 教育活性化委員会：初年次教育の主軸となるゼミ学習での教育プログラムを検証し改訂を行う。また「総合教養」の開講テーマの募集や準備を行う。
- c 開催状況（教員の参加状況含む）（平成23年度実施分）
 - ア. FD委員会
 - ア) 授業公開（授業参観）を秋学期（9/30～1/30）に実施し、参観後のアンケートの任意提出が38名あった。
 - イ) 学内IT講習会（文書作成ソフト）を9/21に実施し、7名の参加があった。
 - ウ) 専任教員の担当1科目を対象として、自己点検表を利用した授業改善・振り返りを12月に実施し、75名の回答があった。
 - エ) 外部講師による講演「授業評価を生かした授業づくり」を9/7に学内で実施し、54名が参加した。
 - イ. 教育活性化委員会
 - ア) ゼミ学習での全学共通プログラムを設定のうえ、シラバス作成時に担当教員へ依頼し、授業で展開している。また、これらのプログラムの有用性を担当教員に調査することにより、次年度の改善へ役立てている。同時に、次年度からのコース分けを視野にいたったクラス分け方法の実施についても検討を行った。
 - イ) 「総合教養」の開講に際して、シラバス、定員数、担当教員等を確認し、授業内容を掌握している。
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
FD委員会では、教員の自己啓発に資するため、授業での小テスト実施の手助けとなるITシステム構築や、学生による授業アンケート実施、並びに教員の授業への自己点検方法の再考を行なう。教育活性化委員会は全学的定着を目指す教育内容への統一性と提供内容の改善を行なう。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- a 実施の有無及び実施時期
アンケート項目の見直しを春学期に行い、秋学期の1/10～1/30で授業アンケートを全科目493科目を対象に実施した。
- b 教員や学生への公開状況、方法等
アンケートを実施した全493科目の個人別・科目別結果は、担当教員に3月頃フィードバックした。また、今年度に報告書としてまとめ、公表する予定。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・別紙〔資料⑤〕参照

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成23年度に全学的な自己点検・評価を実施し、平成24年6月末頃に報告書を公表予定。
なお、保健医療学部を含む自己点検・評価については、完成年度を迎える平成26年度から平成27年度にかけて実施し、平成27年度の認証評価の受審に合わせて平成28年3月末に報告書を公表予定。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、教職員へ配付予定。
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成24年6月末予定。保健医療学部を含むものについては平成28年3月末予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成27年度に評価機関（日本高等教育評価機構（予定））の評価を受ける計画。

（注）・ 設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (☒ 有) ・ (☐ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成24年 6月 1日)

保健医療学部授業科目履修認定及び 学習評価・単位認定・進級・卒業等 に関する規程

(目的)

第1条 この規程は関西福祉科学大学保健医療学部の授業科目履修方法と進級及び卒業に関する取り扱いを定める。

(履修登録)

第2条 学生は各学期始めの定められた期間に履修登録を行わなければならない。

第3条 前条の定めるところにより登録した授業科目を取り消そうとするときは、履修登録取り消しを届けなければならない。

2 前項の届出は、当該授業科目の授業開始2週間以内に、教務部に履修登録科目取り消し届を提出するものとする。

(履修の評価者)

第4条 授業科目の履修評価は当該科目の担当者が行う。

(履修の評価を受ける条件)

第5条 前条に定める授業科目の履修評価を受けるためには、講義・演習については授業の三分の二以上、臨床実習については五分の四以上の授業に出席していなければならない。

(試験)

第6条 第4条に定める授業科目の履修評価のための試験は、定期試験、平常試験、追試験及び再試験とする。なお、試験の方法、試験に関する不正行為、試験を受けることのできるその他の資格、試験を受けられなかった場合の手続き、卒業研究報告書の提出等については別途定める。

(定期試験)

第7条 定期試験は、学年末又は学期末に、一定の期間を定めて行う。

(平常試験)

第8条 平常試験は平常の授業時間内に授業担当者が随時実施する試験である。

(追試験)

第9条 追試験はやむを得ない理由により定期試験を欠席した学生を対象とする試験である。

(再試験)

第 10 条 再試験は保健医療学部が指定した科目について実施する。対象となる評価点数については別に定める。

(成績評価)

第 11 条 成績評価は試験や平常の学修状況を総合して行う。

- 2 成績評価は 100 点満点で、60 点以上を合格、59 点以下は不合格とする。
- 3 成績表示は GPA (grade point average) を導入する。以下の基準を採用する。

	GPA	判定基準	表示	点数
S	4	特に優れた成績を示した。	秀	100-90
A	3	優れた成績を示した	優	89-80
B	2	妥当と認められる成績を示した	良	79-70
C	1	合格と認められる最低限度の成績を示した	可	69-60
D	0	合格と認められるに足る成績を示さなかった	不可	59- 0

- 4 この基準により、1 単位当たりの評価点の平均値を算出する。GPA 算出に当たっては、不合格単位も含まれる。

(単位の認定及び進級)

第 12 条 単位の認定は履修登録した授業科目を所定の期間履修し、試験で合格することにより与える。卒業要件や資格取得等の基礎となるものである。

- 2 進級判定は各年度末の教授会で行う。
- 3 各学年から上級学年に進級するためには、原則として各学年に配当されたすべての必修科目の単位が認定されなければならない。

(卒業)

第 13 条 卒業判定は教授会で行う。

- 2 所定の単位 124 単位（理学療法学専攻では、基礎分野において必修 19 単位を含め 24 単位、専門基礎分野及び専門分野においては必修 91 単位を含め 100 単位。作業療法学専攻では、基礎分野において必修 21 単位を含め 24 単位、専門基礎分野及び専門分野においては必修 92 単位を含め 100 単位）を取得することを卒業要件とする。

(改廃)

第 14 条 この規定の改廃は教務委員会及び大学評議会の議を経なければならない。

附 則

1. この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

関西福祉科学大学 F D 委員会規程

(委員会の目的)

第1条 関西福祉科学大学の建学の精神と教育理念に基づき、関西福祉科学大学（以下「大学」という。）、関西女子短期大学（以下「短大」という。）及び関西福祉科学大学大学院（以下「大学院」という。）の教育研究活動の活性化、教育の資質の向上、自己啓発を図るため、大学に F D 委員会（以下「委員会」という。）を置き、各学科の F D 活動の推進を支援する。

(委員長及び副委員長)

第2条 委員長は、関西福祉科学大学長（以下「学長」という。）が選任する。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長を補佐するため副委員長をおくことができる。副委員長は学長が選任する。
- 4 委員長に事故があるときは、副委員長又はあらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(委員会の構成)

第3条 委員会は、委員長、副委員長及び次の各号に掲げる者をもって構成する。

- 一、大学各学科の教員 1 名
 - 二、短大の教員 2 名
 - 三、大学院研究科の教員 1 名
 - 四、大学及び短大の専任職員 若干名
- 2 前項各号の委員は学長が選任する。
 - 3 委員長が必要と認めたときには、委員以外の者を委員会に出席させて、その者から説明又は意見を聴取することが出来る。
 - 4 教育開発支援センター員は、オブザーバーとして参加することが出来る。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

(委員会の審議事項)

第5条 委員会は次の事項を審議する。

- 一、F D 活動の推進に関する事項
- 二、授業改善の方策に関する事項
- 三、授業評価に関する事項

四、教員の研修計画の立案・実施に関する事項

五、FDに関連するその他の事項

(委員会実施事項の決定)

第6条 委員会で審議された事項の実施については、教育開発支援センター協議会（以下「協議会」という。）の議を経て学長が決定する。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、教育開発支援センター及び教務部が行う。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃は、委員会、協議会及び大学評議会の議を経て、学長が決定する。

附 則

1. この規程は、平成21年4月1日から施行する。
2. この規程は、平成24年4月1日から改正施行する。

関西福祉科学大学 教育活性化委員会規程

(委員会の目的)

第1条 関西福祉科学大学（以下「大学」という。）及び関西女子短期大学（以下「短大」という。）における幅広い教養を持った自立した学生を育成する教育の充実と活性化を期するため、大学に教育活性化委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(委員長及び副委員長)

第2条 委員長は関西福祉科学大学長（以下「学長」という。）が選任する。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長を補佐するため副委員長をおくことができる。副委員長は学長が選任する。
- 4 委員長に事故があるときは、副委員長又はあらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(委員会の構成)

第3条 委員会は、委員長、副委員長及び次の各号に掲げる者をもって構成する。

- 一、教務部副部長 2名
 - 二、大学各学科の教務委員 各1名
 - 三、短大各学科の教務委員 各1名
 - 四、大学の専任教員 2名乃至3名
 - 五、短大の専任教員 2名乃至3名
 - 六、大学及び短大の専任職員 2名乃至3名
- 2 前項各号の委員は学長が選任する。
 - 3 委員長が必要と認めたときには、委員以外の者を委員会に出席させて、その者から説明又は意見を聴取することが出来る。
 - 4 教育開発支援センター員は、オブザーバーとして参加することが出来る。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

(委員会の審議事項)

第5条 委員会は、次の事項を審議する。

- 一、初年次の教育に関する事項
- 二、全学教養教育科目「総合教養」に関する事項

- 三、キャリア支援の教育に関する事項
- 四、ゼミ指導のあり方に関する事項
- 五、その他全学的に行う教育に関する事項

(委員会実施事項の決定)

第6条 委員会で審議された事項の実施については、教育開発支援センター協議会（以下「協議会」という。）の議を経て学長が決定する。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、教育開発支援センター及び教務部が行う。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃は、委員会、協議会及び大学評議会の議を経て、学長が決定する。

附 則

1. この規程は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
2. この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

関西福祉科学大学 教育開発支援センター規程

(設置)

第1条 関西福祉科学大学（以下「大学」という。）学則第5条に基づき、大学に関西福祉科学大学教育開発支援センター（以下「センター」という。）を置く。

(目的)

第2条 センターは、大学（学部、専攻科、研究科）及び関西女子短期大学（以下「短大」という。）の教育内容、教育力（授業力）の向上、学生の意欲・学習力向上の具体的取り組みの開発と実践を目指し、高等教育の質的向上に資することを目的とする。また、大学及び短大における教育・研究活動との連携の下に、学内外の研究者の協力を得て、高等教育に関する調査・実践・研究を行う。

(業務)

第3条 センターは、前条に掲げる目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 教学ビジョン、教学目标等の教学活動に関する基本方針（案）の策定
- 二 大学の教育課程のうち「一般共通教育科目」の編成に関すること
- 三 初年次の教育に関する事項
- 四 全学的に行う教育に関する事項
- 五 教育開発・支援方法（案）の策定
- 六 教育開発支援センター協議会が委嘱する業務
- 七 FD活動の推進に関する事項

(組織)

第4条 センターに次の職員を置くことができる。

- 一 センター長 1名
 - 二 副センター長 2名
 - 三 その他学長が必要と認める教員及び職員 若干名
- 2 センター長及び副センター長は、大学専任教員のうちから学長が委嘱する。教員は、大学専任教員のうちから、センター長の推薦に基づき学長が委嘱する。
- 3 センター長はセンターを代表し、センターの業務及び活動を統督する。副センター長は、センター長の業務を補佐する。教員は、センター長の指示に従いセンター業務に従事する。

- 4 センター長及び副センター長の任期は2年、教員の任期は1年とする。
ただし、再任を妨げない。

(センター協議会)

第5条 教学ビジョン、教学目标等の教学活動に関する基本方針及び重要事項を審議するためセンター協議会（以下「協議会」という。）を置く。

- 2 協議会は、大学学長、短大学長、大学副学長、短大副学長、学部長、研究科長、センター長、副センター長及び大学学長が委嘱する者若干名をもって構成する。
- 3 協議会は、大学学長が招集し議長となる。
- 4 協議会は、構成員の3分の2以上の出席により成立し、議事は出席者の過半数をもって議決する。
- 5 大学学長が必要と認めたときは、前2項の構成員以外の者を協議会に出席させることができる。

(センター運営委員会)

第6条 センター協議会から提示された基本方針等の実現を図るため、センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

- 2 運営委員会は、センター長、副センター長、教員、職員及びセンター長が推薦し学長が委嘱する者若干名をもって構成する。
- 3 運営委員会委員長はセンター長とする。
- 4 学長委嘱運営委員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。
- 5 運営委員会は、委員長が招集し議長となる。
- 6 運営委員会は、構成員の3分の2以上の出席をもって成立し、議事は出席者の過半数をもって議決する。

(規程の改廃)

第7条 この規程の改廃は、協議会及び大学評議会の議を経て学長が決定する。

附 則

1. この規程は、平成21年4月1日から施行する。
2. この規程は、平成23年8月1日から改正施行する。
3. この規程は、平成24年4月1日から改正施行する。

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

1. 設置の趣旨・目的

平成 23 年 4 月に開設した保健医療学部リハビリテーション学科では、設置の趣旨および目的に従って、教育理念・目的を次のように設定している。

- (1) 医療人としての豊かな人間性と教養および基礎知識を身につける。
- (2) リハビリテーション医学の発展と専門分化に追随し、応用し、リードできる知識を備える。
- (3) 「高齢化社会」「障害者の支援」に対応できる福祉科学を理解した人材を育成する。
また、この教育理念・目的に基づき以下の教育到達目標を設定した。
 - ①人の幸せと科学に関心を持ち、主体的に学習を続け、成果を社会に還元できる。
 - ②地域や組織の中で高い倫理性と責任感を持ち、人と協力して仕事や研究を進めることができる。
 - ③仕事や研究を進めるに当たり、人とのコミュニケーションを無駄なく図ることができる。
 - ④リハビリテーション医学の基礎知識と技能を身につけ、適切に運用できる。
 - ⑤広く現代科学の進歩に目を向け情報を取得し、機械技術や医療技術の発展を取り入れ、応用することができる。
 - ⑥リハビリテーションを広く福祉科学を視点に入れて考え、多面的な知識と理解の上に立って人に奉仕することができる。

以上の教育理念・目的および教育到達目標を主眼に置き、学生に対する教育活動を展開している。

2. 達成状況に関する総括評価・所見

リハビリテーション学科開設後 1 年が経過し、平成 24 年 4 月には新たに 2 期生となる学生（理学療法学専攻 87 名、作業療法学専攻 43 名）を受け入れた。これまでの 1 年間における教育到達目標に対する主な達成状況は以下の通りである。

- 1) リハビリテーション学科における教育支援体制の充実を目的として、学科教員による学生支援のためのチューター制を確立した。特に、上記教育到達目標の①～③について学習効果を上げられるよう、教員に対する学生指導の理解と実践のため、チューターマニュアルを制定し、これに従ったきめ細やかな学生指導を実践している（全学生に対する個別面談を数回実施）。

また、大学が全学共通部署として置く「教務部」や「学生支援センター」とは別に、学科教員で独自に組織する教務小委員会や学生支援小委員会を結成し、学生の保護者を含めた教育支援（学年末に成績不良者に対する親子面談を実施）を展開している。

- 2) 上記教育到達目標④の達成を目的として、「基礎科学概論」の中で物理学や生物学に関してリハビリテーション医学に関した最近のトピックスを扱うなど、基礎的知識がなぜリハビリテーションに必要なのかを学生に伝えることで、学生の学習意欲の向上を図るとともに、主体的学習の習慣を持たせる課題解決型教育を継続して実践している。

また、リメディアル教育として位置付けた「生物学入門」「化学入門」「物理学入門」の選択科目についても、主に1年生に対して引き続き履修を奨励し、上記教育到達目標の⑤の達成に向け教育を展開している。

- 3) 研究面では、「生活支援研究室」、「スポーツリハビリテーション研究室」、「先端医療研究室」を発足させ、⑤に係る研究体制の整備と実行に着手した。すでに、各研究室では保健医療学部にて平成23年度から設定されている共同研究費（総額1500万円）による他大学および本学の他学部教員や研究者を含めた共同研究がスタートしている。

(1) 生活支援研究室

生活支援研究室では、障害者の生活支援に関する諸問題を解決するため、現在、社会福祉学部社会福祉学科の教員、柏原市社会福祉協議会の職員、他大学教員、本学大学院臨床福祉学専攻博士後期課程の大学院生を含んだ共同研究が進められ、大学の位置する柏原市との連携も始まっている。

(2) スポーツリハビリテーション研究室

現在のリハビリテーションに求められる重要項目の1つに「障害の予防」がある。本研究室では、スポーツ活動が健康寿命や精神機能の賦活に有効であり、スポーツが「楽しみながら行える」活動であることから、新しい意味でのリハビリテーションプログラムの研究・開発を目的に、活動を開始している。すでに、地域住民を対象とした公開講座を開催、「太極拳を取り入れた体操（太極拳ゆったり体操）」「ノルディックウォーキング」の教室開催、体力測定など、地域住民を交えた活動を開始している。

(3) 先端医療研究室

先端医療研究室では、分子生物学、組織学、生理学的研究の体制が整っており、近隣の大阪医科大学を含めた共同研究を開始している。また、平成24年度には、「廃用性筋萎縮からの回復過程に対する分子生物学的研究」を研究テーマとする3ヶ年の科学研究費も採択されている。

将来的には、学生が臨床現場における課題解決法等を学べる場としてこれら研究室を活用できるよう、体制を検討する予定である。

- 4) 上記教育到達目標⑥の達成に向け、1年前期に「社会福祉概論」を必修として開講し、福祉科学に係る基礎的知識を学生に修得させている。また、研究面においては、「生活支援研究室」にリハビリテーションを専門とする教員のほかに、社会福祉を

専門とする教員も参画し、福祉科学の視点に立ったリハビリテーション研究に着手している。

- 5) 上記教育到達目標①～⑥の達成に向けて行われる 2 年後期からの臨床実習の実施と学生教育と支援のために、本年 4 月より実習センターが本格始動した。すでに、2 年生に対する実習セミナーを実習センターが中心となり開始している。また、教育研究の更なる充実化を目指し、本学付属の総合リハビリテーション診療所（仮称）の設立が計画され、実現に向けて準備に入っている。

以上の通り、リハビリテーション学科は、設置の趣旨・目的に沿って順調なスタートを切れたと言える。特に、平成 24 年度の 2 期生の学生募集に関しては、理学療法学専攻で実質競争率 3 倍、作業療法学専攻で実質競争率 2 倍の中で定員を充足できたことは、本学リハビリテーション学科の教育理念等が社会に受け入れられた結果であると理解できる。今後、さらに入学した学生に教育到達目標を達成させ、社会に必要とされる理学療法士・作業療法士を養成していくためにも、更なる教育体制の整備、充実並びに教育指導を展開していく。